

貸借対照表

平成25年 3月31日 現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【1,998,350】	【流動負債】	【1,048,640】
現金及び預金	268,830	短期借入金	630,000
買取未収金	1,658,920	リース債務	23,652
営業未収入金	181,051	未払費用	12,786
貯蔵品	28	未払金	29,581
前払金	356	未払法人税等	136,663
前払費用	25,433	未払消費税等	20,873
繰延税金資産	57,684	受託回収預り金	97,332
仮払金	354	従業員預り金	4,495
立替金	674	預り金	5,606
執行予納金	800	賞与引当金	87,649
貸倒引当金	△ 195,783		
【固定資産】	【220,001】		
有形固定資産	58,498		
建物	40,527	【固定負債】	【39,885】
建物減価償却累計額	△ 23,698	リース債務	9,810
建物(純額)	16,829	長期預り金	1,451
器具備品	26,091	役員退職慰労引当金	28,623
器具備品減価償却累計額	△ 14,325		
器具備品(純額)	11,765	負債の部 合計	1,088,526
リース資産	93,688	純 資 産 の 部	
リース資産減価償却累計額	△ 63,784	【株主資本】	【1,129,825】
リース資産(純額)	29,903	資本金	500,000
無形固定資産	87,127	資本剰余金	
電話加入権	415	その他資本剰余金	65,786
ソフトウェア	86,711	資本剰余金合計	65,786
投資その他の資産	74,374	利益剰余金	
差入保証金	66,615	その他利益剰余金	
繰延税金資産	7,318	繰越利益剰余金	564,038
その他投資資産	440	利益剰余金合計	564,038
		純資産の部 合計	1,129,825
資産の部 合計	2,218,351	負債・純資産の部 合計	2,218,351

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自平成24年4月1日 至平成25年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	
【売上高】		
債権回収受託収入	1,280,234	
債権総合受託収入	5	
買取収入	461,111	
受託契約手数料収入	8,874	
入金案内受託収入	48,971	
償却債権取立益	977	
計	1,800,174	
売上総利益		1,800,174
【販売費及び一般管理費】	1,449,547	
計	1,449,547	
営業利益		350,626
【営業外収益】		
預金受取利息	54	
雑収入	2,340	
計	2,395	
【営業外費用】		
支払利息	5,303	
リース債務支払利息	2,058	
雑損失	2	
計	7,364	
経常利益		345,658
【特別損失】		
固定資産除却損	473	
計	473	
税引前当期純利益		345,184
法人税、住民税及び事業税	156,230	
法人税等調整額	△ 29,728	
当期純利益		218,682

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

(単位 :千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	500,000	65,786	65,786	345,355	345,355	911,142	911,142
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	218,682	218,682	218,682	218,682
当期変動額合計	-	-	-	218,682	218,682	218,682	218,682
当期末残高	500,000	65,786	65,786	564,038	564,038	1,129,825	1,129,825

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

・建物(建物付属設備は除く)

- 平成10年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。
- 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものについては、旧定額法を採用しております。
- 平成19年4月1日以降に取得したものについては、定額法を採用しております。

・建物以外

- 平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。
- 平成19年4月1日以降に取得したものについては、定率法を採用しております。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

②. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③. 収益の計上基準

(1) 受託業務

回収基準並びに受託業務完了基準によっております。

(2) 買取債権

正常債権については、買取価格の債権額面に占める割合を算出し、債権回収額に当該割合を乗じた金額については簿価を取崩し、残額を収益とする方法によっております。また、正常債権以外の債権については、買取簿価を超えた回収を行った場合その額を収益とする方法によっております。

④. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- | | |
|------------|------------|
| (1) 短期金銭債権 | 168,271 千円 |
| (2) 短期金銭債務 | 687,799 千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

(1) 売上高	1,231,869 千円
(2) 販売費及び一般管理費	11,500 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済み株式の種類及び総数

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	18,000株	—	—	18,000株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金		22,990 千円
未払確定拠出年金		537 千円
賞与引当金		33,315 千円
差入保証金		2,246 千円
未払事業税		10,902 千円
未払事業所税		1,045 千円
未払社会保険料		4,860 千円
役員退職慰労引当金		10,879 千円
	繰延税金資産 小計	86,778 千円
	評価性引当金	△ 21,775 千円
	繰延税金資産 合計	65,002 千円

6. 金融商品に関する注記

①. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、親会社からの借入により資金調達しております。
買取未収金に係るリスクは、買取債権値付マニュアルに沿って事前入札価格を決め、各部と協議のうえ入札価格を決定しリスクの低減を図っております。
借入金の使途は短期の運転資金であります。

②. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及び差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1.現金及び預金 ※1	268,830	268,830	—
2.買取未収金			
①当期買取債権(個別引当対象債権を除く)の3/未残高 ※2	443,130	443,130	—
②個別引当対象債権 ※3	72,148		
引当金	42,010		
	30,137	30,137	—
3.営業未収入金 ※4	181,051	181,051	—
資産計	923,150	923,150	—
1.短期借入金 ※5	630,000	630,000	—
2.受託回収預り金 ※6	97,332	97,332	—
負債計	727,332	727,332	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- ※1 預金はすべて短期であるため、時価と簿価は近似しており、簿価をもって算定しております。
- ※2 将来キャッシュ・フローを見込んで買取価格を決定しておりますので、時価と簿価は近似しており、簿価をもって算定しております。
- ※3 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、評価しておりますので時価と簿価は近似しており、簿価をもって算定しております。
- ※4 営業未収入金はすべて短期間で決済されるため、時価と簿価は近似しており、簿価をもって算定しております。
- ※5 変動金利であり短期間で決済されるため、時価と簿価は近似しており、簿価をもって算定しております。
- ※6 受託回収預り金はすべて短期間で決済されるため、時価と簿価は近似しており、簿価をもって算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

1. 買取未収金のうち、上記以外のものについては約定の無いものが多く、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と考えられます。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社名 (住所)	資本金	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高			
親会社	株ジャックス (北海道 函館市)	16,138,182	被所有直接 100%	債権回収業務の 受託	口座振替資金及び 受託業務報酬 等(注2)	1,361,258	営業未収入金	168,219			
					集金代行業務委 託費(注3)	6,196	未払金	604			
					受託業務	790,437	受託回収 預り金	54,463			
				運転資金借入				資金の借入	170,000	短期借入金	630,000
								資金の返済	190,000		
								利息の支払 (注4)	5,303	未払費用	—
				債権買取	債権譲受 (注3)	—	買取未収金	72,958			
関係会社	JNS管理サービス㈱ (東京都渋谷区)			債権買取	債権譲受 (注3)	162,714	買取未収金	127,647			

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等は含めております。
 2. 売上については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 3. 仕入れについては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 4. 資金の借入については、市場金利を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 62,768円06銭
 (2) 1株当たり当期純利益 12,149円03銭

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

以上